

中小企業・小規模企業 経営課題等把握事業アンケート項目 概要

No	令和5年度 活性化推進審議会委員意見要旨	意見を受けたアンケート項目検討
1	よりきめ細やかな施策展開のために、中小企業の中でも、特に小規模な事業者の状況を分析するといった対応も重要。	○ 全従業員数／売上高規模別設問（No.1、7）と経営課題のクロス集計を行い、分析する。
2	県内のそれぞれの地域でどのような課題があり、どのような対応をしているか踏まえた上で、県の施策を検討していくことで、よりきめ細やかな施策展開ができるようになる。	○ 新たに所在地域項目（No.5）を設定し、経営課題設問とクロス集計を行い、分析する。
3	昨今の物価高騰の中で、価格転嫁がどのくらいできているか把握し、うまく価格転嫁できていない中小企業をどのように支援していくのか検討が必要。	○ 物価高騰の設問（No.16、17）を設定し、価格転嫁に関する状況を分析する。（経年比較・従業員数・売上・業種とクロス集計）
4	物価高騰の中では、賃金の引上げが重要である。中小企業が、賃金の引上げを、経営にとって負担であると捉えるのではなく、成長と分配の好循環に向けて前向きに捉えられるような仕組みづくりが必要。	○ 賃上げ状況の設問を設定（No.13）し、好循環企業、防衛的な賃上げ実施企業のクロス集計を行い分析する。